

令和 7 年度

事業報告書

(第 7 期事業年度)



自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

公立大学法人公立千歳科学技術大学

目次

I. 基本情報

1. 法人名	1
2. 所在地	1
3. 設立団体	1
4. 設立根拠法	1
5. 設立認可年月日	1
6. 設立登記年月日	1
7. 資本金	1
8. 大学沿革	1
9. 目的及び目標	1
10. 業務内容	2
11. 在学生数	2
12. 役員	2
13. 常勤職員（専任）の状況	2
14. 非常勤職員（嘱託を含む）の状況	2
15. 組織図	3

II. 財務諸表の要約

1. 貸借対照表	4
2. 損益計算書	5
3. キャッシュ・フロー計算書	6
4. 純資産変動計算書	6

III. 財務諸表

1. 財務諸表に記載された事項の概要	7
2. 重要な施設等の整備の状況	8
3. 予算及び決算の概要	10

IV. 事業に関する説明

1. 財源の内訳	11
2. 業績の実績に基づく説明	11

V. その他事業に関する事項

1. 決算、収支計画及び資金計画	22
2. 短期借入金の概要	24
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	24

I. 基本情報

1. 法人名 公立大学法人公立千歳科学技術大学
2. 所在地 千歳市美々758 番地 65
3. 設立団体 千歳市
4. 設立根拠法 地方独立行政法人法、公立大学法人公立千歳科学技術大学定款
5. 設立認可年月日 平成 31 年 1 月 31 日
6. 設立登記年月日 平成 31 年 4 月 1 日
7. 資本金 46 億 7,500 万円
8. 大学沿革

平成 10 年 4 月	千歳科学技術大学開学（光科学部/物質光科学科、光応用システム学科）
平成 14 年 4 月	千歳科学技術大学大学院設置（光科学研究科 光科学専攻 博士前期課程）
平成 16 年 4 月	千歳科学技術大学大学院設置（光科学研究科 光科学専攻 博士後期課程）
平成 20 年 4 月	総合光科学部設置（バイオ・マテリアル学科、光システム学科、グローバルシステムデザイン学科）（光科学部を改組）
平成 27 年 4 月	総合光科学部（バイオ・マテリアル学科、光システム学科）を理工学部（応用化学生物学科、電子光工学科）に名称変更
平成 28 年 4 月	理工学部情報システム工学科設置（グローバルシステムデザイン学科を改組）
平成 31 年 4 月	公立千歳科学技術大学開学 理工学部/応用化学生物学科、電子光工学科、情報システム工学科
令和 3 年 4 月	大学院光科学研究科光科学専攻を大学院理工学研究科理工学専攻に名称変更
令和 7 年 4 月	大学院理工学研究科博士前期課程に DX コース及び GX コースを設置

9. 目的及び目標

本法人は、大学を設置し、及び管理することにより、科学技術分野における教育と研究を通して広く世に有為なる人材を育成するとともに、知の拠点として地域と共生し、もって産業経済の発展と人類の幸福に寄与することを目的としている。この目的を達成するため、次のとおり 2 つの目標を掲げている。

基本的な目標として

・人材育成

理工学分野における教育研究環境を整備して、情報技術を共通のリテラシーとして具備する将来を担う優れた技術者を育成し、地域社会ひいては国際社会の発展に貢献するグローバルな視野を持った人材の輩出を目指す。

・地域貢献

千歳市における知の拠点として地域と共生し、科技大で学ぶ若者の「知力、体力、発信力」が、将来にわたり千歳のまちづくりの活力となるよう、地域に根ざした地域貢献活動を展開する。

10. 業務内容

- (1) 大学を設置し、及び運営すること。
- (2) 学生に対する修学、進路選択及び心身の健康に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外のものからの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外のものとの連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会の提供をすること。
- (5) 大学における教育研究の成果を普及し、及び活用を促進すること。
- (6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

11. 在学生数（令和8年3月31日現在）

学部学生 1,033 人
 大学院生 94 人 合計 1,127 人

12. 役員

令和8年3月31日現在

職 名	氏 名	任期	主な業務	勤 務 先 等	経 歴
理事長	宮 永 喜一	令和3年4月1日～ 令和9年3月31日	統括	公立大学法人公立 千歳科学技術大学 理事長・学長	平成26年4月 北海道大学大学院情報科学研究科研究科長・教授 令和2年4月 公立千歳科学技術大学副学長・教授 令和3年4月～公立大学法人公立千歳科学技術大学理事長・学長
副理事長	千 田 義彦	令和7年7月1日～ 令和9年3月31日	総務、財 務、渉外、 地域貢献 (SNC 構想)	公立大学法人公立 千歳科学技術大学 副理事長	令和4年4月 千歳市観光スポーツ部長 令和5年5月 千歳市市民環境部長 令和7年7月～公立大学法人公立千歳科学技術大学副理事長
理事	吉 本 直人	令和5年4月1日～ 令和9年3月31日	教育	公立千歳科学技術 大学理工学部長 教授	平成23年7月 日本電信電話株式会社アクセスサービスシステム研 究所光アクセスシステムプロジェクト研究プロジ ェクトマネージャ・理事・主席研究員 平成26年4月 千歳科学技術大学総合光科学部光システム学科・教 授 令和4年4月～公立千歳科学技術大学理工学部長・教授
理事	大 越 研人	令和5年4月1日～ 令和9年3月31日	研究、国際 交流	公立千歳科学技術 大学理工学研究科 長 教授	平成4年4月 出光興産株式会社中央研究所 平成26年4月 千歳科学技術大学・教授 令和3年4月～公立千歳科学技術大学研究科長・教授
理事 (非常勤)	田 口 亮	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日	計画評価、 コンプライ アンス、特 命事項	東京都市大学 副学長	平成27年4月 東京都市大学知識工学部長・教授 令和3年4月 東京都市大学総合理工学研究科長・教授 令和6年1月～東京都市大学副学長(教育担当)・教授

監事 (非常勤)	檜 森 聖一	令和5年8月29日から任命後 4年以内に終了する事業年度 のうち最終のものについての 地方独立行政法人法第34条 第1項に規定する財務諸表の 承認の日まで	監事業務	株式会社北海道二 十一世紀総合研究 所顧問	平成12年7月 学校法人千歳科学技術大学監事 平成17年6月 株式会社北洋銀行常務執行役員調査部長 平成31年4月～公立大学法人公立千歳科学技術大学監事
監事 (非常勤)	高 田 周一郎	令和5年8月29日から任命後 4年以内に終了する事業年度 のうち最終のものについての 地方独立行政法人法第34条 第1項に規定する財務諸表の 承認の日まで	監事業務	千歳法律事務所 代表弁護士	弁護士（千歳法律事務所代表弁護士） 平成31年4月～公立大学法人公立千歳科学技術大学監事

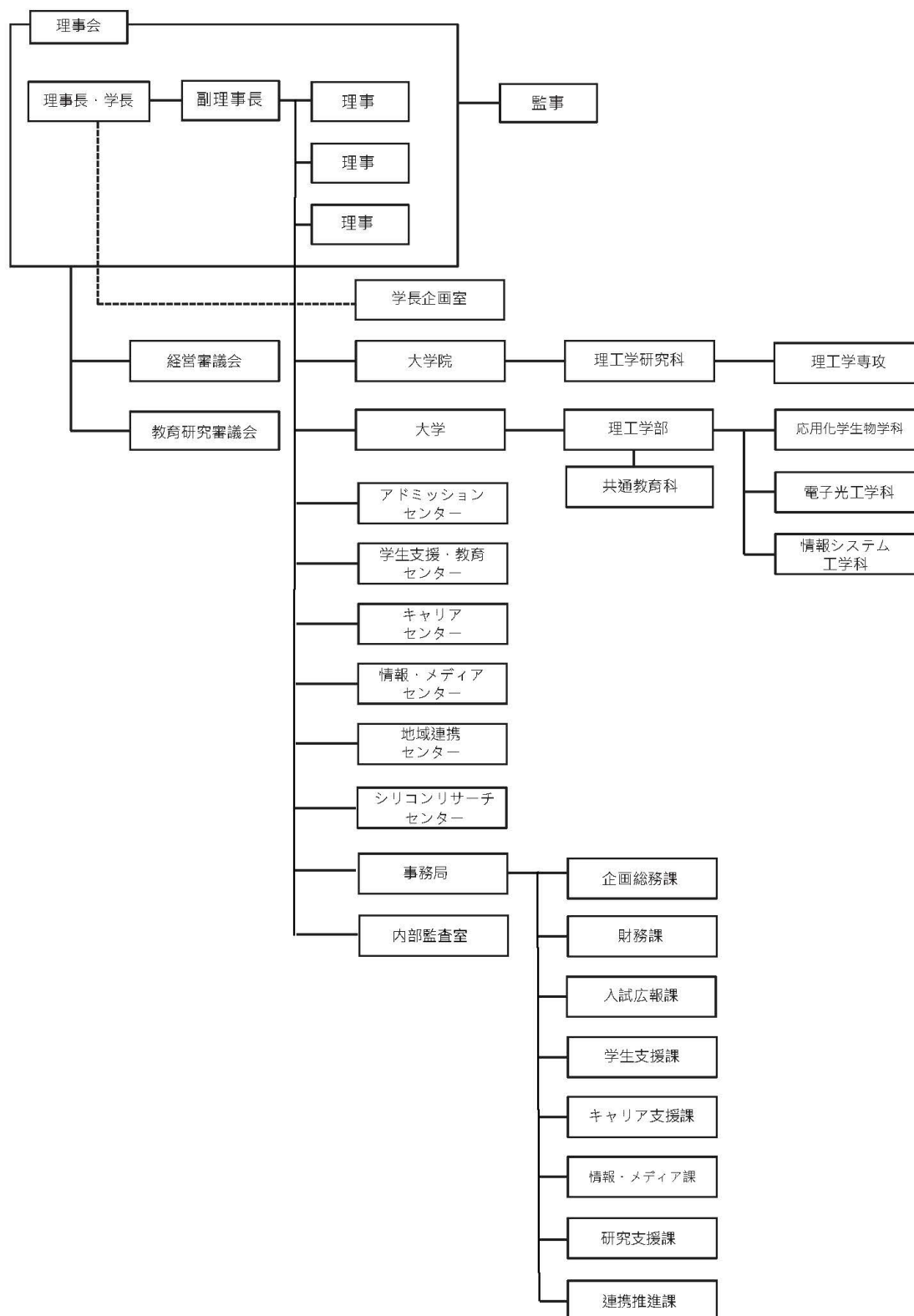
13. 常勤職員（専任）の状況(令和8年3月31日現在)

専任職員 83 人 （うち教員 54 人、職員 29 人）
 平均年齢 教員 54.6 歳 職員 43.2 歳

14. 非常勤職員（嘱託を含む）の状況(令和8年3月31日現在)

非常勤職員 48 人 （うち教員 37 人、嘱託職員 11 人※再任用職員含む）

公立大学法人公立千歳科学技術大学 組織図



Ⅱ．財務諸表の要約

1. 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	6,521,712	固定負債	1,732,455
有形固定資産	6,517,998	長期繰延補助金等	461,854
土地	2,282,100	長期寄附金債務	951,737
建物	3,997,977	長期リース債務	43,554
減価償却累計額	△ 960,329	引当金	275,311
構築物	87,254		
減価償却累計額	△ 38,376	流動負債	454,626
工具器具備品	1,082,195	預り補助金等	157,559
減価償却累計額	△ 612,422	寄附金債務	17,174
図書	261,339	未払金	166,181
車両運搬具	1,213	リース債務	58,842
減価償却累計額	△ 733	その他の流動負債	54,869
建設仮勘定	417,780	負債合計	2,187,081
その他の固定資産	3,714	純資産の部	金額
流動資産	1,841,642	資本金	4,675,000
現金及び預金	1,757,258	千歳市出資金	4,675,000
その他の流動資産	84,383	資本剰余金	827,323
		利益剰余金	673,949
		前中期目標期間繰越積立金	512,263
		当期未処分利益	161,687
		純資産の合計	6,176,272
資産合計	8,363,354	負債・純資産合計	8,363,354

千円未満四捨五入のため合計額が一致しない場合があります。

2. 損益計算書

(単位：千円)

区分	金額
経常費用 (A)	2,165,217
業務費	1,944,126
教育経費	385,264
研究経費	260,214
教育研究支援経費	181,118
受託研究費等	90,795
人件費	1,026,734
一般管理費	221,092
経常収益 (B)	2,319,669
運営費交付金収益	1,081,232
授業料等収益	706,994
受託研究等収益	176,950
施設費収益	105,831
補助金等収益	172,805
寄附金収益	50,512
財務収益	1,930
雑益	23,415
臨時損益 (C)	0
当期純利益 (D=B-A+C)	154,451
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	7,235
当期総利益 (D+E)	161,687

千円未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	469,171
人件費支出	△ 977,079
その他の業務支出	△ 1,171,280
運営費交付金収入	1,081,232
学生納付金収入	568,860
その他の業務収入	967,438
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 138,657
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 35,424
IV 資金増減額 (D=A+B+C)	295,090
V 資金期首残高 (E)	862,168
VI 資金期末残高 (F=E+D)	1,157,258

千円未満四捨五入のため合計額が一致しない場合があります。

4. 純資産変動計算書

(単位：千円)

	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金	純資産合計
当期首残高	4,675,000	948,975	810,716	6,434,692
当期変動額				
I 資本金の当期変動額				
II 資本剰余金の当期変動額				
固定資産の取得		88,875		88,875
減価償却		△ 210,527		△ 210,527
III 利益剰余金の当期変動額				
設立団体等納付金の納付			△ 291,218	△ 291,218
当期純利益			154,451	154,451
当期変動額合計	-	△ 121,652	△ 136,767	△ 258,419
当期末残高	4,675,000	827,323	673,949	6,176,272

千円未満四捨五入のため合計額が一致しない場合があります。

Ⅲ. 財務諸表

1. 財務諸表に記載された事項の概要

(1) 貸借対照表及び純資産変動計算書関係

① 資産合計（貸借対照表）

令和7年度末現在の資産合計は、前年度比 370,879 千円（4.4%）増の 8,363,354 千円となった。

主な増加要因は、千歳市施設整備補助金を財源として実施した大学院棟の教室等におけるパッケージエアコン設置工事（50,600 千円）に加え、新大学院棟（（仮称）DX 棟）の建設に係る資金の計上や、新規採択された受託研究費及び補助金を活用した固定資産の取得等によるものである。一方、減少要因である減価償却額については、固定資産全体で 318,862 千円を計上した。

② 負債合計（貸借対照表）

令和7年度末現在の負債合計は、前年度比 629,298 千円（28.8%）増の 2,187,081 千円となった。

主な増加原因は、補助金を活用し固定資産を取得したことに伴い、「長期繰延補助金等」（461,854 千円）が増加したこと、また、今後補助金を充当して建設費を支払う予定であることから「預り補助金等」（157,559 千円）が増加したことである。

③ 純資産合計（貸借対照表及び純資産変動計算書）

令和7年度末現在の純資産合計は、前年度比 258,419 千円（4.2%）減の 6,176,272 千円となった。このうち、4,675,000 千円は資本金であり、公立大学法人化に伴う千歳市からの土地及び建物に係る出資金である。

当年度における増減の内訳は「純資産変動計算書」のとおりであるが、主な減少要因は、第1期中期目標期間積立金 291,218 千円を千歳市へ納付したことなどである。

(2) 損益計算書関係

① 経常費用

令和7年度の経常費用合計は、前年度比 239,508 千円（11.1%）増の 2,165,217 千円となった。

主な増加要因は、新規の奨学寄附受入等に伴い研究経費が 58,833 千円（22.6%）増の 260,214 千円となったこと、新規の受託研究費の受入等に伴う受託研究費が 24,837 千円（27.4%）増の 90,795 千円、中期計画に基づく教員数の増等により人件費が 73,541 千円（7.2%）増の 1,026,734 千円となったことである。

② 経常収益

令和7年度の経常収益合計は、前年度比 389,576 千円（16.8%）増の 2,319,669 千円となった。

主な増加要因は、運営費交付金収益が 175,489 千円（16.2%）増の 1,081,232 千円、

新規受託研究受入等により受託研究等収益が 46,429 千円 (26.2%) 増の 176,950 千円、文部科学省補助金 (大学・高専成長分野転換支援基金助成金) の採択等による補助金等収益が 101,824 千円 (58.9%) 増の 172,805 千円などである。

③ 当期総利益

上記経常損益に加え、前中期目標期間繰越積立金取崩額 (経費分) 7,235 千円を計上した結果、当期総利益は 49,899 千円 (30.9%) 増の 161,687 千円となった。

(3) キャッシュ・フロー計算書関係

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

令和 7 年度の業務活動による収入は、運営費交付金収入が 1,081,232 千円、学生納付金収入が 568,860 千円など合計で 2,617,530 千円であった。業務活動による支出は、人件費支出が 977,079 千円、その他の業務支出 1,171,280 千円を含めた合計で 2,148,359 千円となり、業務活動によるキャッシュ・フローは、469,171 千円となった。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による収入は、施設整備補助金が 194,705 千円、定期預金の利息が 1,930 千円であった。投資活動による支出は、千歳市施設整備補助金などを財源として取得した固定資産に係る支出額が 635,291 千円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、△138,657 千円となった。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース取引により取得した固定資産に係るリース債務の返済により△35,424 千円となった。

④ 資金増加額

①～③の計算の結果、令和 7 年度末の資金残高は前年度比 295,090 千円 (25.5%) 増の 1,157,258 千円となった。キャッシュ・フロー計算書の資金残高には含まれない定期預金 600,000 千円を加えると、当年度末の資金残高は 1,757,258 千円となった。

2. 重要な施設等の整備の状況

(1) 当事業年度中に完了した主な施設等の整備

令和 7 年度実績 : 80,335 千円

① パッケージエアコン設置工事

50,600 千円

②-1 学内照明 LED 化 (実験棟、大学院棟、講義棟、事務棟)

7,145 千円

②-2 学内照明 LED 化 (講義棟、10 周年記念棟、体育館、事務棟、食堂、実験棟、研究棟、大学院棟)

10,450 千円

③インターロッキング改修

2,970 千円

(2) 当事業年度中において継続中の施設等の新設・拡充

- ・新大学院棟（(仮称)DX 棟）建設

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・該当なし

(4) 当事業年度中において担保に供した施設等

- ・該当なし

3. 予算及び決算の概要

(単位：千円)

区分	予算	決算	差
収入	2,764,488	2,985,527	221,039
運営費交付金	1,091,782	1,081,232	△ 10,550
施設整備補助金	218,136	194,705	△ 23,431
補助金収入	628,795	763,873	135,078
授業料等収入	705,516	706,994	1,478
受託研究等収入	92,519	179,638	87,119
その他の収入	27,740	51,850	24,110
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	7,235	7,235
支出	2,764,488	2,778,123	13,635
人件費	1,055,968	1,026,734	△ 29,234
教育研究経費	1,190,235	1,188,794	△ 1,441
受託研究等経費	92,519	148,743	56,224
一般管理費	207,630	219,148	11,518
施設設備整備費	218,136	194,705	△ 23,431
収入－支出	0	207,404	207,404

千円未満四捨五入のため合計額が一致しない場合があります。

○ 損益計算書との差異について

- (1) 上記では受託研究費等及び寄附金の受領が収入に全額計上されていますが、損益計算書では費用の発生に応じた額が収益に計上されています。
- (2) 上記では施設整備補助金の受領が収入に全額計上されていますが、損益計算書では費用に係るものは教育経費研究経費または一般管理費に計上され、費用の発生に応じた額が収益に計上されています。
- (3) 上記では固定資産取得額が支出に含まれ、かつ、減価償却費が支出から除かれています。

IV. 事業に関する説明

1. 財源の内訳

本学の経常収益は 2,319,669 千円であり、その主な内訳は、運営費交付金収益が 1,081,232 千円（構成比 46.6%）と最も大きく、次いで授業料等収益が 706,994 千円（30.5%）となっている。また、受託研究等収益は 176,950 千円（7.6%）、補助金等収益は 172,805 千円（7.4%）、施設費収益は 105,831 千円（4.6%）となっている。

また、第 2 期中期計画の達成・推進に向けて、前中期目標期間繰越積立金を活用し、海外大学との連携体制の強化、食堂事業の充実に向けた 2 件の事業（7,235 千円）を実施した。

2. 業務の実績に基づく説明

公立千歳科学技術大学の前身である千歳科学技術大学は、千歳市が母体となる公設民営大学として平成 10 年に開学したが、少子化の急速な進展などにより、大学を取り巻く環境は 20 年を超える歳月の中で大きく変化した。このため、優れた人材育成と地域社会に貢献できる大学として存続していくことを目的に、教育改革の断行、地域貢献構想の提案、経営形態の変更を行うこととし、平成 31 年 4 月、公立千歳科学技術大学として再スタートした。

大学の公立化に伴い、中期目標を実現するための基本的目標として「人材育成」と「地域貢献」を掲げ、第 1 期中期計画期間の最終年度である令和 6 年度においては、同計画の達成に向け、積極的かつ精力的に取り組み、第 1 期中期目標期間における計画全体の達成状況の評価としては、A 評価（中期目標及び中期計画の達成状況が良好である）が妥当と千歳市公立大学法人評価委員会にて評価された。

令和 7 年度から取り組む第 2 期中期目標期間においては、国主導で進められている高度 DX・GX 社会の実現や次世代半導体産業を担う人材育成を実現するため、「質の高い教育の実践」、「国際レベルの研究力」、「千歳市との連携による地域の発展」の 3 つを大きな柱として掲げることとした。

大学運営の基盤となる学生確保は、公立大学法人化後、学部において毎年定員を超える入学者があり、入試の難易度も上昇しているが入試制度の見直しも実施し、多面的評価による入試制度の改善や受験環境の改善を図り、優秀で意欲ある学生が多数入学する状況となっている。また、大学院においても高専専攻科推薦特別入試や学内推薦特別入試を創設し学生確保に資する取組を行っており、大学全体としても収容定員を超える在籍者がおり、安定的な運営を実現した。

教育については、情報科学や半導体工学分野における人材育成の重要性を踏まえ、柔軟かつ機動的な教育プログラム及び教育研究組織の改編・整備を推進することを目標とし学部・学科等の改組やそれに伴うカリキュラムについて検討を行い「質の高い教育の実践」に取り組んでいる。また、大学院においても高度 DX・GX 人材の育成を効果的に実施するため、DX コースや GX コースを設けて人材育成を図っている。

中期計画に定める 7 つの大項目別の実績概略は、以下のとおりである。

はじめに、「国際性を有する教育の質の向上に関する目標」の達成に向けての主な取組として、国際性の涵養を図り、国外大学への留学・研修・インターンシップ並びに留学生の受入れを支援するため、令和 7 年度には事務局に連携推進課を設置した。また、国際センター設立準備委員会を設置し、国際センターに必要な業務内容や人員体制について検討を行

い、令和7年度末に国際センター設置に必要な規程の制定等を行った。

「グローバル連携に基づく研究力の向上に関する目標」の達成に向けての主な取組としては、国際的に活躍できる若手研究者の育成プログラムを実施するとともに、先端科学技術に従事している研究者による講演会、セミナーとして Chitose International Forum²⁵のほか、4件の国際会議を主催又は共催で開催した。また、共同研究先への教員・学生・研究員の派遣や、教員・学生・研究員の受入れなどを通じた国際的なレベルでの研究者ネットワークの構築を図るため、国際共同研究要綱を整備し、国際共同研究のパートナー研究室へのべ6名が渡航し、8名の教員等が本学に来学した。

「国際色豊かな地域貢献の推進に関する目標」の達成に向けての主な取組としては、地域産業の生産性向上や雇用創出に関する支援、さらにはスマートネイチャーシティーちとせ(SNC)構想を実質的に推進するため、連携ネットワーク交流会、SNC コンファレンス、千歳市と三高等教育機関の学長会議、北海道千歳リハビリテーション大学との教員懇談会、タウントークを開催するなどして交流を図り、スマートネイチャーシティーちとせ(SNC)構想を推進した。

「学生及び卒業生への支援に関する目標」の達成に向けての主な取組としては、千歳市内の企業を含め、幅広い分野における企業でのインターンシップの拡大を図るため、延べ126社(インターンシップ依頼88社、企業訪問38社)に対して受入依頼を行い、97社にてインターンシップを実施することが出来た。また、卒業生への支援として関東在住の卒業生と同窓会の組織強化に向けた課題整理及び支援内容について協議を行い、関東地区での懇親会開催を決定し今後実施を予定している。

「業務運営の改善・効率化及び経営体制の構築に関する目標」の達成に向けての主な取組としては、勤怠システムの導入による勤怠の把握を効率的に実施することが可能となったほか、事務職員全員を対象に「DX セミナー入門」及び「Power Platform ワークショップ(講義)」を実施しDX人材の育成を図った。

「財務及び監査に関する目標」の達成に向けての主な取組としては、戦略的かつ重点的な経費配分を行うため、予算編成方針における重点項目として①国際性を有する教育の質の向上、②グローバル連携に基づく研究力の向上、③国際色豊かな地域貢献の推進の3項目を設定し予算編成を行った。また、監事による理事長(学長)及び理事の業務執行監査を6月に実施し、内部監査室による監査についても14回実施した。

「自己点検・評価及び情報の公開・提供に関する目標」の達成に向けての主な取組としては、地域や多様な機関・関係者からの理解と支持を得るため、法人・大学運営の透明性確保と地域等への説明責任として、第2期中期計画及び財務諸表等(令和6年度)をホームページにて公表した。

「その他の業務運営に関する目標」の達成に向けての主な取組としては、法令に基づく危機管理や衛生管理を適正に行うとともに、教職員や学生などの人的被害、また施設や設備などの物的被害の未然防止及び軽減化を図るため、消防訓練を2回実施したほか、法令遵守及びモラルの啓蒙に資するSD研修を4回実施した。また、大学の施設・設備の整備については、「インフラ長寿命化計画」を基に、必要な改修や更新・修繕を効率的かつ計画的に進めた。

(1) 令和 7 年度業務実績の期間

年度業務実績の期間は、令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの 1 年間である。

(2) 国際性を有する教育の質の向上に関する目標を達成するための措置

① 学部教育の体制の見直しに関する目標を達成するための措置

ア 高度 DX・GX 分野などにおける人材育成を、効果的に実現できる教育プログラムを検討し、柔軟に実施できる教育研究組織の体制整備、新たなカリキュラム及び有効な学生支援プログラムの提供を行う計画を策定することについて、令和 7 年度においては、学部等の改組に係る検討委員会を発足し調査及び意見聴取を実施した。

また、令和 7 年度は、教育プログラムの調査・検討を実施し、学部改組ワーキンググループを組織して令和 10 年度開始予定の新カリキュラムの検討及びコース制導入に向けて他大学の状況調査を実施した。

② 教育の質向上と人材育成に関する目標を達成するための措置

ア 国の入試制度改革に対応するアドミッション・ポリシー（入学者受入方針）に準拠した多面的な評価による入試や受験環境の改善を行い、特に大学院では、高等専門学校の専攻科なども含めた国内外の各機関からの受入れについて、適切に対応できる入試制度を構築する計画を策定するとしており、令和 7 年度においては、アドミッション・ポリシーに基づき、多面的評価による入試制度の改善を進めるとともに、受験環境の改善を図り、意欲ある学生の確保を目指し、他大学の入試制度調査及び現行制度の課題抽出を行い、令和 10 年度入試より総合型選抜の選抜方法を変更することを決定した。

大学院においては、令和 9 年度入試から導入する新規入試制度（高専専攻科推薦特別入試・学内推薦特別入試）について、令和 7 年度に周知・公開を実施した。

イ 教育に関する目標を達成するための措置

1) 学部教育に関する目標を達成するための措置

1)-1 学部教育に関する目標を達成するため、令和 7 年度は、カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーの適切な評価・検証方法の調査を行い、学部改組ワーキンググループにおいて両ポリシーの評価・検証を実施した。

1)-2 数理情報系スキルを修得し、専門分野における融合的な理工学の知識と実践的な技術を獲得するためのカリキュラム体系を示すカリキュラムマップを作成し、学生に公開するため、令和 7 年度は、他大学のカリキュラムマップ作成事例の調査及び現行マップの課題抽出を行った。

1)-3 教学 IR を適切に活用して、情報公開を行い、カリキュラム・授業方法等の改善を図るため、令和 7 年度は、授業評価アンケートの結果を公開した。

2) 大学院教育に関する目標を達成するための措置

2)-1 大学院定員を拡充し、コース制の導入による高度 DX・GX 専門課程を構築し、多様な学生の受入れを実施するため、令和 7 年度より、博士前期課程の入学定員を 20 名から 60 名へ増員した。また、令和 7 年度から DX コース及び GX コースを設置し新カリキュラムにより実践的な能力を備えた人材の養成を行っている。

2)-2 高度 DX・GX 人材の育成を効果的に実施するため、カリキュラムポリシー及びディプロマポリシーの評価・検証を行い、必要に応じて改訂する。また、両ポリシーに準拠した大学院カリキュラムの改定を実施することについて、令和 7 年度は、大学院のカリキュラムポリシーについて見直し、改訂を行った。

2)-3 研究開発における指導的な立場に成り得る人材育成を推進するため、充実した RA(リサーチアシスタント)・TA(ティーチングアシスタント)及び留学生に対するチューター制度を導入し、大学院生への修学支援を行うことについて、令和 7 年度は、RA 制度の規程を整備し令和 8 年度から運用を開始した。また、留学生向けチューター制度の調査も実施し、学習支援に加え、生活や文化面のサポートを含む包括的な支援が行われていることがわかった。

③ 国際性の涵養に関する目標を達成するための措置

ア 学部生の国際性に関する目標を達成するための措置

1) 国外大学への留学・研修・インターンシップ並びに留学生の受入れを支援する組織を立ち上げるため、令和 7 年度は、国際センター設立準備委員会を設置し、必要な業務内容や人員体制を検討し要綱として取りまとめた。

イ 大学院生の国際性に関する目標を達成するための措置

2)-1 国際性の涵養を図るため、学生の海外派遣や連携協定を締結している海外大学等の留学生受入れを実施することについて、連携推進課を事務局として留学生派遣・受入れ業務の拡大を実施した。

2)-2 英語によるコミュニケーションやプレゼンテーション能力の向上を図るため英語の講義を主体としたグローバルカレッジ（海外提携大学と連携するなどして実施する講義）を企画・実施することについては、令和 7 年 8 月にグローバルカレッジを実施した。今後も毎年 8 月に実施する予定である。

2)-3 留学生に対する支援として、充実した RA・TA 及び留学生に対するチューター制度を導入し、大学院生において、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材の養成を目指すため、令和 7 年度は、RA に関する規程を整備し、令和 8 年 4 月 1 日より施行した。また、留学生向けチューター制度の導入に向けて他大学の状況について調査を実施した。

(3) グローバル連携に基づく研究力の向上に関する目標を達成するための措置

① 研究活動の推進に関する目標を達成するための措置

- ア 各種専門領域において、グローバル連携を推進できる豊富な研究実績を有する教員を採用することについて、令和 7 年度は、科学技術振興機構の求人サイトや本学ホームページにて公募し、企業にて高度な実務経験を積んだ者 1 名を採用した。
- イ 学内研究プロジェクトの設定など、学長のリーダーシップの下に研究費の配分を可能とする制度設計を行い、研究活動の推進を図るため、令和 7 年度は競争的資金を申請可能な優れた 12 件の研究テーマを採択した。
- ウ 国際的に活躍できる若手研究者の育成プログラムを実施するとともに、先端科学 技術に従事している研究者による講演会、セミナーとして、令和 7 年度は、CIF25 及び 4 件の国際会議を主催又は共催で開催した。
- エ 科学研究費助成事業(科研費)申請率(専門科目担当教員)100%を目指すとともに、共同研究や受託研究、委任経理金の実績向上を図るため、令和 7 年度は競争的資金採択に向けた学内研修(オンライン形式)を 8 月に実施した。
- ・専門教育担当教員の申請率 73.7%、共通教育科教員の申請率 60%
 - ・受託研究・共同研究 31 件、奨学寄附 12 件、合計 43 件獲得

② 半導体に関する研究・連携に関する目標を達成するための措置

- ア 次世代半導体に関する国際企業との共同研究を実施するための体制を構築し、共同・受託研究、開発支援を行うため、令和 7 年度は CSR(シリコンリサーチセンター)と PWC(ホトニクスワールドコンソーシアム)の共催で技術講演を行うなどの取組を行い、次世代半導体に関する共同・受託研究は 7 件となった。
- イ ナノテクノロジー分野における最先端機器分析技術を用いた研究・開発体制の整備・拡充を行い、共同・受託研究、開発支援を実施し、令和 7 年度はナノテクに関する開発支援は 34 件となった。
- ウ 産学官連携の共同・受託研究、開発支援を推進するほか、企業とともに競争的資金の共同申請を行うため、令和 7 年度は CSR と PWC の共催で技術講演を行い、企業とのマッチングを図った。

③ 国際連携の活性化に関する目標を達成するための措置

- ア 国外の提携・協力先機関(大学を含む)の拡充を図るとともに、国際会議の主催・共催・協賛や国際共同研究を実施するため、令和 7 年度には新たに 5 校と MOU 等を締結した。
- ・提携機関数:合計 20 機関

イ 共同研究先への教員・学生・研究員の派遣や、教員・学生・研究員の受入れなどを通じた国際的なレベルでの研究者ネットワークの構築を図るため、国際共同研究のパートナー研究室へ延べ6名が渡航した。また、8名の教員等を受け入れた。

更に研究インテグリティ確保に係る調査及び研究のうえ、研究インテグリティの確保に関する規程を令和7年4月1日付にて施行した。

ウ 権威のある国際学会等における論文掲載や研究発表を支援するため、国際学会等での論文誌投稿の支援に関する学内交付規程を整備した。

(4) 国際色豊かな地域貢献の推進に関する目標を達成するための措置

① 地域社会との共創に関する目標を達成するための措置

ア 地域産業の生産性向上や雇用創出に関する支援、さらにはスマートネイチャーシティちとせ(SNC)構想を実質的に推進するため、令和7年度は千歳市との情報交流会を4回実施したほか、連携ネットワーク交流会、SNCコンファレンス、千歳市と三高等教育機関の学長会議、北海道千歳リハビリテーション大学との教員懇談会、タウントーク全5回の計9回の情報交流会を開催した。

イ 地域における研究・教育活動の推進を図るとともに、市内の企業や団体との連携・支援を通じて、スマートネイチャーシティちとせ(SNC)構想の推進を図るため、令和7年度は次のとおり取り組んだ。また、教員の研究に関連する地域企業等を訪問し、共同研究に関する調査を実施したほか、技術相談については21件(対応済または解決済:19件、対応中:2件)の相談があった。

【教育活動】

理科工房活動実績 83回、縄文祭りへの参加 1回

学習ボランティア 84日(延べ135人参加)、eカレッジ 1件

SNCコンファレンス 1回、オープンサイエンスパーク 2回、タウントーク 5回

小中学生のプログラミング教室 18クラス、Jr.ちとせ職業体験参加 1回

サイエンスカフェ(ポスター展示) 1回、公開講座 3回

ウ 千歳市の国際化を支援するため、国際フォーラムやセミナー等の開催においては、令和7年度はタウントークと同時開催として国際セミナーを4回実施した。

② 地域社会の人材育成に関する目標を達成するための措置

ア 地域における初等・中等・高等教育機関との連携強化を推進し、技術講演、公開講座、出前講義などによる人材育成の支援活動を行うため、令和7年度はCSRの技術講演や出張講座(27件)、公開講座3回、SNCコンファレンス及びオープンサイエンスパークを各1回実施し、地域社会における人材育成の支援活動を実施した。

イ 本学の学生に対し、数学、理科及び情報の教員育成を図り、地域の教育機関等に

輩出するとともに、理系教員へのリスキリング教育も実施し、地域の要請に合った教員のスキルアップを図った。令和7年度の実績は次のとおり。

また、リスキリング教育については、令和8年2月に教職課程研修会を実施し、本学卒業生の教員16名に対してリスキリング教育を行った。

【教育職員免許状取得者数】

中一種理科 3名、高一種理科 3名、中一種数学 6名、高一種数学 6名
高一種情報 4名

ウ 地域社会の要請に合致したリカレント教育、リスキリング教育のプログラム設計及び開発を行うことについて、令和7年度は新カリキュラム検討の際、リカレント教育並びにリスキリング教育プログラムについて検討を行った。

(5) 学生及び卒業生への支援に関する目標を達成するための措置

ア 学生への健康支援や課外活動の取組支援などを行い、充実した学生生活環境の創出・充実を図るため、令和7年度は4月に全学生を対象とした定期健康診断を実施した。また、課外活動については、活動の支援を目的とした学生活動補助金を各課外活動団体に対して支出した。

イ 幅広い分野における企業等でのインターンシップを拡大するため、令和7年度の企業訪問は、延べ126社（インターンシップ依頼88社、企業訪問38社）に対して行い、その結果、インターンシップ受入れ事業所は97社となった。さらに情報交換会を札幌（132社）及びオンライン（108社）で実施し、2日間で240社と交流した。

ウ アントレプレナーシップ教育（起業や新規事業を立ち上げる精神や志向に関する教育）を進め、起業マインドを持った学生の育成・支援を図るため、令和7年度は学外の特別講師を招き、オムニバス形式で講義を行った。

エ 学部生及び大学院生が希望するキャリアパスを実現できるための支援を行った結果、令和7年度の就職率は99.1%となった。また、34回のキャリア教育（キャリア形成プログラム15回、学内個別業界研究会19回）を実施した。

オ 同窓会の組織強化の支援を行うとともに、ICT(Information Communication Technology)などのデジタル技術を活用した同窓会の活性化を支援するため、令和7年度は、役員会及び関東在住の卒業生と組織強化に向けた課題整理や支援内容について協議を行い、令和8年度に同窓生同士の新たなネットワーク構築の場として、関東地区での懇親会開催を決定した。また、令和8年度よりSNS(Instagram)を活用し、広く同窓会活動を広報することとした。

(6) 業務運営の改善・効率化及び経営体制の構築に関する目標を達成するための措置

① 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

ア 情報システムの導入やデジタル化の活用を図り、業務の効率化や迅速化、高度化を進めるため、令和7年度は、事務システム（学務システム、財務会計システム、人事給与システム）の更新に向けて市場調査や各ベンダーによる利用者への機能説明会の実施、要求する仕様の検討等を行った。また、仮想化基盤の更新に向けて市場調査や要求する仕様の検討等を行った。さらに勤怠管理システムを導入し勤怠情報のデジタル化を図った。

事務職員全員を対象に「DX セミナー入門」及び「Power Platform ワークショップ（講義）」を実施した。また、各係代表者に対し「Power Automate Desktop ハンズオン（実習）入門編・応用編」の実施と「Power Platform ブートキャンプ」を実施した。

イ 業務及び組織の見直しを行い、本学のミッションやビジョンの達成及び大学間の競争領域などのコア業務への人的資源の投入・集中を図るため、令和7年度は、新規の教員採用を行うこととし、本学ホームページや科学技術振興機構の求人サイトを通じて公募し、選考を実施した結果、教授1名を採用した。また、事務局内において業務量や課題について調査を実施した。

ウ 教職協働による組織体制を維持・強化するとともに、人事評価制度の検証・見直しを適宜行い、教職員の意識改革や職務遂行能力の向上に取り組むため、令和7年度は各センター会議を次のとおり実施した。また、女性管理職2名の任用や人事評価の実施（教員1回・事務職員2回）、意識改革や職務遂行能力の向上を図るSD研修・FD研修を2回実施するなど組織体制を維持・強化を図った。

【各センター会議開催状況】

アドミッションセンター会議及び打合せ 5回

学生支援・教育センター会議 毎月1回（8月は除く）

情報・メディアセンター会議 5回

地域連携センター会議 毎月1回（8月は除く）

エ 「(会議等を取りまとめる)アジェンダ・プランナー」や「ポリシー・メーカー(政策等の立案)」、「アドミニストレーター(管理・監督)」等として活躍できる教職員の育成、能力開発等に取り組むため、アジェンダ・プランナー研修及びアドミニストレーター研修をそれぞれ1回実施した。また、職員のキャリアアップに繋がる支援制度の創設に向けて調査を行った。

② 経営体制の構築に関する目標を達成するための措置

ア 理事長（学長）が経営方針を明らかにした上で、リーダーシップを発揮する体制を維持・強化し、自律的かつ戦略的な大学運営を行うため、学内理事会を10回、

学長企画室会議を 11 回開催した。

- イ 理事長（学長）による意思決定や業務執行の迅速化及び最適化を実現するため、重要事項の検討・決定をサポートする体制を構築・保持するため、令和 7 年度は企画会議を 11 回開催したほか、学長を補佐する教員として次のとおり教員を配置した。

・副学長 1 名、学長企画室委員 4 名

- ウ 経営や業務運営に不可欠な理事長（学長）のガバナンスに対し、牽制機能を発揮するシステムを構築し、適正な大学運営を行うため、理事長選考委員会による理事長（学長）へのモニタリングを実施することとしており、中期計画期間中に 2 回実施する予定である。

- エ 大学経営の重要事項について、幅広い意見や知見を積極的に反映させ、機能的な審議を行う体制を維持するとともに、その体制を適宜検証し、経営の適正化及び公益性を確保するため、令和 7 年度は外部委員を配置した理事会・経営審議会・教育研究審議会をそれぞれ 3 回実施した。

(7) 財務及び監査に関する目標を達成するための措置

① 財務に関する目標を達成するための措置

- ア 自己収入の確保・拡大に取り組み、財務基盤の強化を図るため、計画期間中における受託研究、受託事業、寄附金等の収入額累計額 800 百万円の達成及び未利用地の活用 1 件の実施を目標として掲げている。

令和 7 年度における受託研究等収入及び寄附金収入は次のとおりである。また、利用地の貸付については電気通信業者への基地局として貸付(1 件)を行っている。

・受託研究等収入 179,638 千円

・寄附金収入 29,790 千円

計 209,428 千円

- イ 戦略的かつ重点的な経費配分を行うとともに、経済・社会情勢の変化や教育研究の質保証の維持に対応した予算編成を行うため、令和 7 年度は予算編成方針における重点項目として①国際性を有する教育の質の向上、②グローバル連携に基づく研究力の向上、③国際色豊かな地域貢献の推進の 3 項目を設定した。

② 監査体制に関する目標を達成するための措置

- ア 監査業務体制を維持するとともに、理事長(学長)や理事等による不祥事や利益相反に対して、監事と連携した厳格なチェック体制を機能させ、適正な執行を実現するため、令和 7 年度は監事による業務執行監査を実施した。また、内部監査室による定期・月例監査を 14 回実施した。(定期 2 回(外部資金、科研費の抽出検査)、月例 12 回)

(8) 自己点検・評価及び情報の公開・提供に関する目標を達成するための措置

① 自己点検・評価に関する目標を達成するための措置

ア 大学としての普遍的な活動及び地域や社会との連携に配慮した活動の維持・向上、さらには大学改革や経営改善に取り組むために、法人及び大学が各々自己点検・評価を行うとともに、大学機関別認証評価も受審することについて、令和 7 年度に自己点検・評価委員会による点検を実施した。また、認証評価については令和 12 年度に受審予定である。

② 情報公開・提供に関する目標を達成するための措置

ア 地域や多様な機関・関係者からの理解と支持を得るため、法人・大学運営の透明性確保と地域等への説明責任として、法令に基づく情報の公開として、中期計画や財務諸表を公開した。

イ 地域の振興や課題の解決、教育機会の提供など、地域社会との信頼構築や相互理解・調和に寄与する情報を提供することについて、令和 7 年度は 93 回情報提供した。

ウ 広報の活動効果の最大化を図るため、令和 7 年度は本学ホームページにおいて、本学のイメージ、ブランド力の向上を図る情報を 110 回提供し、本学のイメージ、ブランド力の向上に役立つ情報を戦略的に発信した。

(9) その他の業務運営に関する目標を達成するための措置

① リスクマネジメントに関する目標を達成するための措置

ア 本学が保有する資源や成果を社会に持続的に還元するため、大学特有のリスクを特定して対処するとともに、災害時においても大学業務を継続できる体制を整備するため、令和 7 年度は整備する対応マニュアルの検討及び調査を行った。

イ 法令に基づく危機管理や衛生管理を適正に行うとともに、教職員や学生などの人的被害、また施設や設備などの物的被害の未然防止及び軽減化に取り組むため、薬品の保管利用状況について点検及び消防訓練を実施した。

ウ 情報技術の急速な発展・普及に対応し、情報セキュリティなどの機能向上やポリシーの見直しを行うとともに、教職員の知識の醸成を図るため、令和 7 年度は事務システムのクラウドサービスへの移行を想定し、情報の機密レベルの見直し等に関する調査・検討を行った。また、対面講義型の情報セキュリティ研修会を 1 回開催したほか、オンライン情報セキュリティ研修（動画教材の受講）及び標的型攻撃メール訓練の実施も行った。

② 法令遵守及びモラルの啓蒙に関する目標を達成するための措置

ア 教職員に行動の変容を促し、組織・業務に対する更なる責任感を醸成するため、法令遵守や倫理感、自己規律を高める取組を行うため、令和7年度はハラスメント研修及びメンタルヘルス研修を計4回実施した。

イ 違法行為やトラブルの発生防止及び軽減を図るため、学生に対し、民法上の成人として付与される権利・責任・義務、さらにはモラルに関する理解を深める取組を進め、令和7年度は交通安全講習会を1回実施した。

③ 施設・設備の整備、更新等に関する目標を達成するための措置

ア 企業や研究機関との協働及び高度な研究技術者の育成を図る共創拠点を整備する。また、地域社会の動向を踏まえた人材育成に寄与する施設を整備するため、令和7年度は新大学院棟（(仮称)DX棟）の基本設計・実施設計を行い、着工した。

イ 教育研究や学生生活の水準の維持・向上を図るため、老朽化した施設や設備の改修や更新を行うとともに、必要に応じて研究や実験授業のスペースの拡張等を行う等、適切な維持管理と教育研究の環境改善を行った。令和7年度は、施設や設備の改修や更新等を次のとおり実施した。

【施設・設備改修、更新(令和7年度)】

- ・施設の大規模修繕及び取替更新を次のとおり実施した。

令和7年度実績：80,335千円

- 1) パッケージエアコン設置工事 50,600千円
- 2)-1 学内照明LED化（実験棟、大学院棟、講義棟、事務棟） 7,145千円
- 2)-2 学内照明LED化（講義棟、10周年記念棟、体育館、事務棟、食堂、実験棟、研究棟、大学院棟） 10,450千円
- 3) インターロッキング改修 2,970千円
- 4) （電気設備）直列リアクトル、トランス絶縁油試験 3,400千円
- 5) 本部棟機械室、厨房、研究実験棟ガス漏れ検知器更新 1,076千円
- 6) 大学院棟全熱交換換気扇取替 605千円
- 7) 本部棟自動ドア修繕 836千円
- 8) 本部棟駐車場修繕 396千円
- 9) 研究棟冷温水二次ポンプ更新 1,531千円
- 10) 実験棟エアードライヤー本体取替 1,327千円

V. その他事業に関する事項

1. 決算、収支計画及び資金計画

(1) 令和7年度 決算

(単位：千円)

区分	予算	決算	差	備考
収入				
運営費交付金	1,091,782	1,081,232	△ 10,550	
施設整備補助金	218,136	194,705	△ 23,431	(注1)
補助金収入	628,795	763,873	135,078	(注2)
自己収入	718,256	729,054	10,798	
授業料等及び入学検定料収入	705,516	706,994	1,478	
雑収入	12,740	22,060	9,320	(注3)
受託研究等収入	92,519	179,638	87,119	(注4)
寄附金収入	15,000	29,790	14,790	(注5)
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	-	7,235	7,235	(注6)
計	2,764,488	2,985,527	221,039	
支出				
業務費	2,453,833	2,434,675	△ 19,158	
教育研究経費	1,190,235	1,188,794	△ 1,441	
人件費	1,055,968	1,026,734	△ 29,234	
一般管理費	207,630	219,148	11,518	
受託研究等経費	92,519	148,743	56,224	(注4)
施設設備整備事業費	218,136	194,705	△ 23,431	(注1)
計	2,764,488	2,778,123	13,635	
収入－支出	0	207,404	207,404	

千円未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

○予算額と決算額の差異について

(注1) 対象事業費が減額となったため、収入、支出共に減額となりました。

(注2) 「高等教育の修学支援新制度」の制度拡充に伴い、千歳市から交付される修学支援に関する減免費用が増額となりました。

(注3) 新規の科学研究費補助金間接経費の受入れ等により、増額となりました。

(注4) 新規の受託研究・共同研究の受入れにより、収入、支出共に増額となりました。

(注5) 新規の奨学寄附金の受入れにより増額となりました。

(注6) 海外大学連携事業及び食堂事業の充実のため前中期目標期間繰越積立金の取崩しを行いました。

○損益計算書との差異について

(1) 決算報告書では受託研究費等及び寄附金の受領額が収入に全額計上されていますが、損益計算書では費用の発生に応じた額が収益に計上されています。

(2) 決算報告書では施設整備補助金の受領額が収入に全額計上されていますが、損益計算書では費用に係るものは教育経費、研究経費または一般管理費に計上され、費用の発生に応じた額が収益に計上されています。

(3) 決算報告書では固定資産取得額が支出に含まれ、かつ、減価償却費が支出から除かれています。

(2) 令和7年度 収支計画

(単位：千円)

区分	予算	決算	差
費用の部			
経常費用	2,039,067	2,165,217	126,150
業務費	1,788,172	1,837,734	49,562
教育研究経費	639,685	723,531	83,846
受託研究費等	92,519	87,470	△ 5,049
人件費	1,055,968	1,026,734	△ 29,234
一般管理費	207,630	219,148	11,518
減価償却額	43,265	108,336	65,071
収益の部			
経常収益	1,995,802	2,319,669	323,867
運営費交付金収益	1,091,782	1,081,232	△ 10,550
施設費収益	0	105,831	105,831
授業料収益	604,631	599,814	△ 4,817
入学金収益	79,665	85,333	5,668
検定料収益	21,220	21,847	627
受託研究等収益	92,519	176,950	84,431
寄附金収益	15,000	50,512	35,512
補助金収益	78,245	172,805	94,560
財務収益	1,200	1,930	730
雑益	11,540	23,415	11,875
経常利益	△ 43,265	154,451	197,716
臨時損益	0	0	0
当期純利益	△ 43,265	154,451	197,716
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	7,235	7,235
当期総利益	△ 43,265	161,687	204,952

千円未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

(3) 令和7年度 資金計画

(単位：千円)

区分	予算	決算	差
資金支出	4,535,722	3,976,332	△ 559,390
業務活動による支出	2,546,352	2,148,359	△ 397,993
投資活動による支出	160,285	635,291	475,006
財務活動による支出	57,851	35,424	△ 22,427
次年度への繰越金	1,771,234	1,157,258	△ 613,976
資金収入	4,535,722	3,976,333	△ 559,389
業務活動による収入	2,546,352	2,617,530	71,178
運営費交付金による収入	1,091,782	1,081,232	△ 10,550
授業料等及び入学検定料による収入	705,516	568,860	△ 136,656
受託研究等による収入	92,519	146,672	54,153
補助金による収入	628,795	762,059	133,264
寄附金による収入	15,000	29,790	14,790
その他の収入	12,740	28,917	16,177
投資活動による収入	218,136	496,635	278,499
財務活動による収入	0	0	0
前年度からの繰越金	1,771,234	862,168	△ 909,066

千円未満四捨五入のため合計額が一致しない場合があります。

2. 短期借入金の概要

年度計画	実績
1. 短期借入金の限度額 8億円	該当なし
2. 想定される理由 災害や事故の発生等により、緊急に必要な 対策費として借り入れることを想定する。	

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末 残高
			運営費交付 金収益	資本 剰余金	小計	
令和7年度	－	1,081,232	1,081,232	－	1,081,232	－
合計	－	1,081,232	1,081,232	－	1,081,232	－

※当期振替額は、全額「期間進行基準」による振替額である。